

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋正光

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部経理課長 木暮恵介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部経理課長 木暮恵介

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店  
(東京都江東区亀戸四丁目25番8号第二川村ビル)  
第一カッター興業株式会社 千葉営業所  
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)  
第一カッター興業株式会社 さいたま営業所  
(埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場二丁目7番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	3,546,957	3,956,423	14,871,802
経常利益 (千円)	407,002	476,893	1,843,825
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	281,482	283,457	1,251,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	301,754	300,407	1,277,738
純資産額 (千円)	9,980,335	11,141,345	10,956,318
総資産額 (千円)	12,268,813	14,158,536	13,304,998
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	49.46	49.80	219.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.2	75.7	79.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次の通りです。

（切断・穿孔工事事業）

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アシレの株式を取得し、連結子会社としております。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社により構成されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、米中間の通商問題や消費税増税による景気の落ち込みが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内建設市場におきましては、公共投資の下支えに加えて、堅調な企業収益を背景とした設備維持・更新のための民間投資の増加により、建設需要は底堅く推移しました。しかしながら、今後も引き続き、逼迫した労働市場を原因とした人件費の上昇や建設資材をはじめとする材料費の上昇による建設コストの増大には十分留意していく必要があります。

このような状況下で当社グループは、切断・穿孔工事業、ビルメンテナンス事業、リユース・リサイクル事業の全ての事業において積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、特に切断・穿孔工事業において完成工事高が増加したため、当四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は3,956百万円（前年同期比11.5%増）となりました。また、売上高の増加に伴い、利益面に関しても営業利益419百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益476百万円（前年同期比17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益283百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、年間を通じて売上高は第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中する傾向にあり、それに比して第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）の売上高は減少する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われます。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

#### (切断・穿孔工事業)

主に高速道路・橋梁改修工事の受注が増加したため、完成工事高は3,425百万円（前年同期比20.1%増）となりました。また、完成工事高の増加に伴い、セグメント利益は607百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

#### (ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンション等新規案件の開拓に努めてまいりましたが、完成工事高は83百万円（前年同期比1.6%減）となりました。また、完成工事高の減少及び施工体制の見直しによる外注費の増加により、セグメント利益は3百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

#### (リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き中古スマートフォン等の販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりましたが、大口顧客の獲得が前年の第1四半期と比較して減少したことから、商品売上高は447百万円（前年同期比26.6%減）となりました。一方、利益率の高い顧客の確保に努めた結果、セグメント利益は16百万円（前年同期比237.5%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、株式会社アシレの連結子会社化に伴い、のれん及び有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ853百万円増加し、14,158百万円となりました。

負債につきましては、工事未払金及び賞与引当金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ668百万円増加し、3,017百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ185百万円増加し、11,141百万円となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は75.7%となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		6,000,000		470,300		465,100

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,300	57,383	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		57,383	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市萩園 833番地	260,300		260,300	4.34
計		260,300		260,300	4.34

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,698,691	5,323,628
受取手形・完成工事未収入金	2,293,682	2,559,266
売掛金	187,227	130,136
未成工事支出金	344,771	324,518
商品	79,909	83,116
材料貯蔵品	149,938	157,258
その他	167,779	147,341
貸倒引当金	8,016	9,367
<b>流動資産合計</b>	<b>8,913,984</b>	<b>8,715,901</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,256,026	1,338,650
減価償却累計額	337,050	365,923
建物及び構築物(純額)	918,976	972,727
機械装置及び運搬具	3,189,269	3,651,749
減価償却累計額	2,548,038	2,839,795
機械装置及び運搬具(純額)	641,230	811,953
工具、器具及び備品	91,072	95,934
減価償却累計額	67,609	70,116
工具、器具及び備品(純額)	23,462	25,818
土地	1,675,004	1,928,017
リース資産	45,479	182,489
減価償却累計額	20,180	106,016
リース資産(純額)	25,299	76,472
建設仮勘定	42,752	23,000
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,326,725</b>	<b>3,837,989</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	391,863
その他	104,035	121,573
<b>無形固定資産合計</b>	<b>104,035</b>	<b>513,437</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	504,479	510,079
繰延税金資産	208,386	280,741
その他	249,967	329,974
貸倒引当金	2,580	29,586
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>960,252</b>	<b>1,091,208</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,391,013</b>	<b>5,442,634</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,304,998</b>	<b>14,158,536</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	529,393	749,326
買掛金	189,518	99,820
1年内返済予定の長期借入金	1,000	34,419
リース債務	6,907	29,876
未払法人税等	240,912	215,553
賞与引当金	52,066	224,053
その他	787,326	735,067
流動負債合計	1,807,124	2,088,116
固定負債		
長期借入金	-	32,285
リース債務	19,195	47,331
役員退職慰労引当金	185,609	357,949
退職給付に係る負債	334,937	340,939
その他	1,812	150,567
固定負債合計	541,555	929,074
負債合計	2,348,679	3,017,190
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	9,765,869	9,934,533
自己株式	122,364	122,364
株主資本合計	10,575,848	10,744,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,375	10,983
退職給付に係る調整累計額	19,815	19,152
その他の包括利益累計額合計	27,190	30,135
非支配株主持分	407,660	426,968
純資産合計	10,956,318	11,141,345
負債純資産合計	13,304,998	14,158,536

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,937,532	3,509,043
商品売上高	609,424	447,379
売上高合計	3,546,957	3,956,423
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,934,434	2,381,202
商品売上原価	535,587	326,108
売上原価合計	2,470,022	2,707,310
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,003,098	1,127,841
商品売上総利益	73,836	121,270
売上総利益合計	1,076,934	1,249,112
<b>販売費及び一般管理費</b>	692,123	829,965
営業利益	384,811	419,146
<b>営業外収益</b>		
受取利息	22	16
受取配当金	6,001	43,329
受取保険金	2,655	4,403
持分法による投資利益	9,129	6,437
雑収入	7,216	5,436
営業外収益合計	25,025	59,623
<b>営業外費用</b>		
支払利息	296	155
売上債権売却損	36	-
支払補償費	2,179	1,184
雑損失	321	537
営業外費用合計	2,834	1,877
経常利益	407,002	476,893
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	83	378
保険解約返戻金	18,168	-
特別利益合計	18,252	378
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	8	334
固定資産除却損	3,350	0
特別損失合計	3,358	334
税金等調整前四半期純利益	421,896	476,937
法人税等合計	126,878	173,584
四半期純利益	295,017	303,353
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,534	19,895
親会社株主に帰属する四半期純利益	281,482	283,457

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	295,017	303,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,047	3,607
退職給付に係る調整額	690	662
その他の包括利益合計	6,737	2,945
四半期包括利益	301,754	300,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,220	280,512
非支配株主に係る四半期包括利益	13,534	19,895

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社アシレを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	297,620千円	328,728千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	14,739千円	- 千円
裏書手形	25,088千円	- 千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第1四半期(7~9月)、第4四半期(4~6月)が減少し、第2四半期(10~12月)、第3四半期(1~3月)に増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	87,392千円	101,197千円
のれんの償却額	4,606千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	143,491	25	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	114,793	20	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,852,959	84,572	609,424	3,546,957	3,546,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,852,959	84,572	609,424	3,546,957	3,546,957
セグメント利益	530,702	11,507	4,816	547,026	547,026

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	547,026
全社費用(注)	166,574
セグメント間取引消去	4,358
四半期連結損益計算書の営業利益	384,811

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	3,425,808	83,235	447,379	3,956,423	3,956,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,425,808	83,235	447,379	3,956,423	3,956,423
セグメント利益	607,031	3,701	16,255	626,988	626,988

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	626,988
全社費用(注)	213,855
セグメント間取引消去	6,013
四半期連結損益計算書の営業利益	419,146

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社アシレを連結子会社としたことにより、「切断・穿孔工事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては391,863千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アシレ

事業の内容：ウォータージェット工法による建築構造物の外壁関連およびコンクリートはつり事業、建物内外装クリーニング事業

企業結合を行った主な理由

株式会社アシレは1983年に設立され、ウォータージェット工法による建築構造物の外壁関連およびコンクリートはつり事業や、建物内外装クリーニング・コーティング事業を展開しております。

当社グループは「特化した技術と高いサービスを持って社会に貢献し、最良のグループとなることをめざす」を企業理念とし、「切る」「はつる」「洗う」「剥がす」「削る」という5つのキーワードに関連した事業を展開しております。

当社グループと同社の手掛ける事業領域が合致しているだけでなく、強みとする分野が建築・土木と分かれることから、営業交流・技術交流を通し高いシナジーを獲得できるものと考えております。

企業結合日

2019年7月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が金銭を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日は2019年7月1日ですが、連結決算日と被取得企業の決算日の差異が3ヶ月を超えないため、被取得企業の業績は当第1四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	600,000千円
取得原価		600,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 1,500千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの金額

391,863千円

発生原因

主として、今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	49円46銭	49円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	281,482	283,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	281,482	283,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,691	5,691

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

第一カッター興業株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村瀬 征雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高屋 友宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。